

神奈川県中央会(令和4年5月分)

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	パン	売上については対前年、給食は横ばい、店舗・卸等は、原価高に対しての販売価格への転嫁が進みやや上昇の状況。コロナ収束傾向に期待は高まるが、材料高騰を価格に転嫁しており買い控えも心配な状況である。材料エネルギーの高騰が、依然続いており、業界の先行き不安を感じている組合員が多い。
	酒造	令和4年度4月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比124.87%と上回った。内訳は吟醸酒114.50%、純米吟醸108.76%、純米酒130.57%、本醸酒144.98%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比99.31%と下回ったが、合計で対前年比121.79%と前年を上回る結果となった。
	ひもの	今月は新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」が解除された後にGWを迎えることから観光客等人出増加とそれに伴う売上増加に期待したが、結果、売上が前年より増える店舗が見られたものの総体的には昨年度並みで終わった。加えて、昨今の電気・ガス等の公共料金値上げに加え原料を始めとする諸物価の値上げが目白押しで今後の経営への影響が心配である。
	製麺	今月の大型連休明けからようやく外食や外出に関して抵抗が少なくなってきたようでコロナ以前に戻ってきているような気がしてきた。
木材・木製品	家具	ウッドショックに始まった原材料値上げが激しい。木材以外にも革、ウレタン、塗料、接着剤に至るまで値上げ。ロシアのウクライナ侵攻、上海都市封鎖が追い打ちとなっている。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえないが、多くの中小企業は、苦慮している。中期的対策は国産材を見直し活用する製品を開発し、付加価値の高い新商品で対応など検討中。テレワーク家具、アウトドア関連、SDGsを打ち出す新製品など。事業復活支援金へは殆どの企業が応募している。家賃支援給付金の追加予算を希望している。神奈川県「ビジネスモデル転換事業費補助金」も検討している。
印刷	製本	GWの特需も特になく昨年同様仕事の動きは少なかった。各種イベントが再開しつつあり、週末の人手も増えているように思うので印刷物の需要回復を期待したい。組合の総会は書面議決のみとしたが、新型コロナウイルスの状況を見つつ納涼会を検討している。
	印刷	日本製紙連合会が発表した2022年4月の紙・板紙需給速報では、紙・板紙の国内出荷は前年同月比2.2%減で6ヵ月ぶりのマイナスとなった。用途別では、グラフィック用紙が6.3%減3ヵ月連続のマイナス、パッケージング用紙は1.8%減で4ヵ月ぶりのマイナスとなっている。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比6.3%減で4ヵ月ぶりにマイナスへ転じた。非塗工紙、情報用紙ともにマイナス。その他の品種では、新聞用紙が6.4%減で11ヵ月連続、段ボール原紙が1.9%減で6ヵ月ぶり、白板紙が2.7%減で14ヵ月ぶりのマイナスとなった一方、包装用紙が2.1%増で13ヵ月連続、衛生用紙が11.2%増で6ヵ月連続のプラスとなっている。新年度のスタートだが、商業印刷物が売上の大半を占める県内中小印刷会社は依然として非常に苦しい状態である。
化学・ゴム	石油製品	中国からの原材料の輸入に依存している組合企業では、中国国内での物流網の寸断を受け、輸入ライセンスが下りず苦慮している。また、組合企業全般では、原料の高騰に製品価格が追従できず、収益状況は悪化している。
窯業・土石製品	砕石	生コンクリートの出荷が前月同様落ち込んだため骨材の出荷も落ち込んだ(前年度比2割減)。また、工場では、燃料、電気、資材等が高騰し生産費が増加し収益が悪化している。
鉄鋼・金属	塗装	昨年同様に大型一括案件の生産が開始された時期であり、受注売上とも好調であった。本年は上記大型案件が終わり、コロナ禍の状況に逆戻りである。その中で、人工衛星向け塗料が一時的に好調で黒字計上できる。経費は年初から15%上昇している。経費、受注とも厳しい状況が続いている。
	工業団地	半導体不足、東南アジアでのコロナ感染拡大の影響により、部品供給不足による自動車完成メーカーの生産調整の影響を下請け企業も受けている。そのため今期の売上は前年比マイナスが避けられない見込みとの声もある。
	工業団地	潜在的需要はあいかわらずあるものの部品・材料の調達遅れ、半導体の不足、ロシアによるウクライナ侵攻による情勢の不透明感があり大半自動車メーカーの工場ライン停止による受注減少リスクもまだまだある。
	金属製品	仕事量と部材調達が思うように運動しない状況が発生して稼働できない場合がある。人の動きが活発になってきたのでは歓迎しているが人手不足に陥る懸念が危ぶまれる。
輸送機器	船舶製造・修理	当方は約10トンの原油タンカーを製造しているが原材料の鋼材価格の高騰が懸念材料の一つである。国内製鉄会社は原材料の鉄鉱石価格の上昇や、需給の逼迫を理由に値上げを唱えている。タンカー市況が低迷しているためコスト上昇分の船価反映は難しい状況である。もうしばらく建造のペースが続くそうである。
その他の製造業	工業中心の複合業種	上海のコロナ感染によるロックダウンの影響により、部品の供給が見えない状況となり、会員の多くが受注減。6月、7月と今後の先行きが全く見えない。7月以降の受注が全く入ってこない事業所も出ている。
	工業中心の複合業種	世界的に設備投資が回復しており、国内・海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化している。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油・原材料の高騰が顕著であり、価格転嫁がやや進んでいるが収益はやや悪化。生産増加が見込めるが人手不足が懸念される。
	工業中心の複合業種	資材の高騰により、収益状況の悪化。前年が悪かったのでもまだ底の状態。

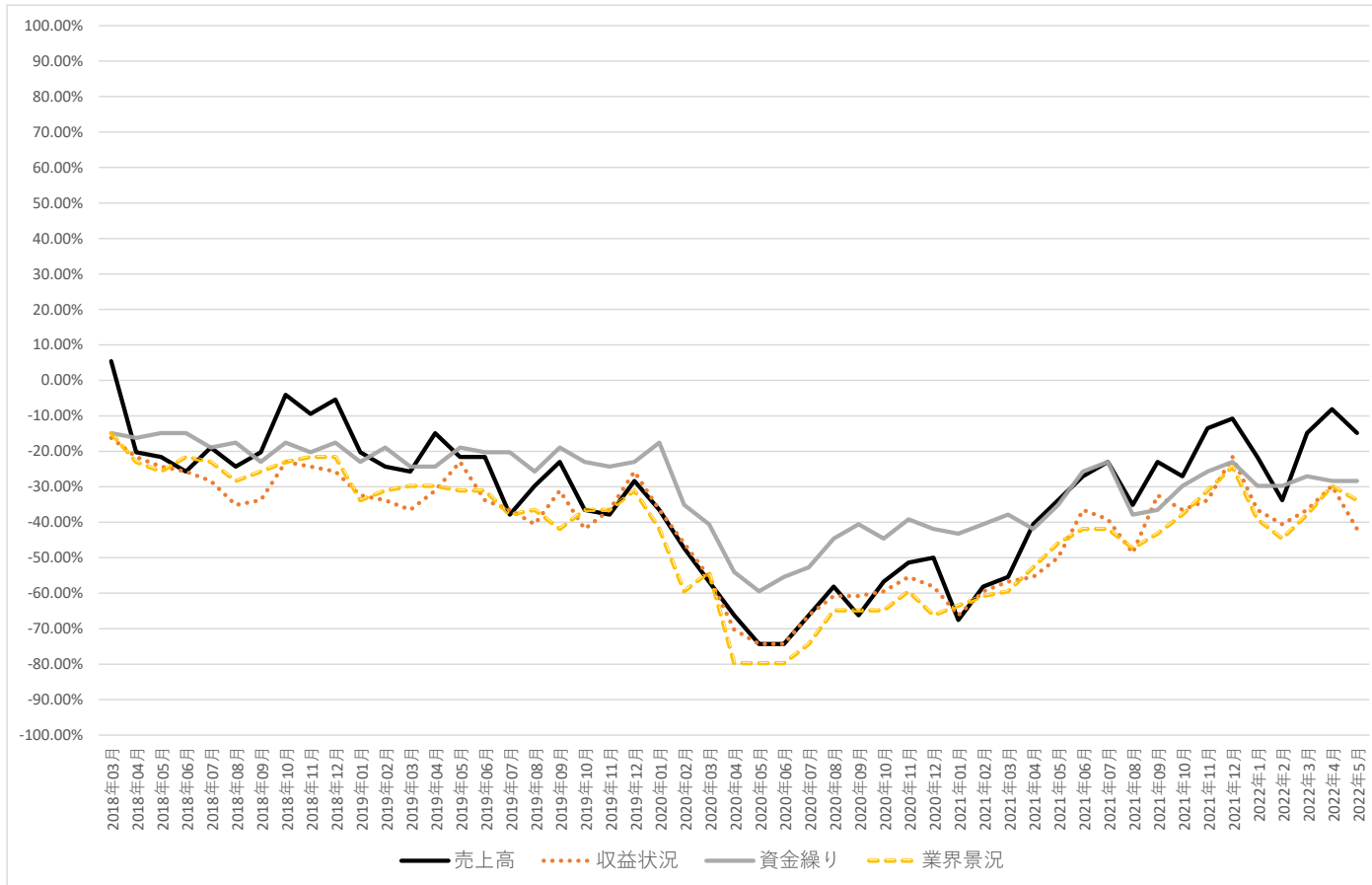
情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	菓子	売上は変わらず3割減が続いている。GWもあまり盛り上がらなかったようである。ガソリン価格の高騰と売れ筋商品の欠品が問題になっている。
	卸団地	売上についてはようやく前年同月比で増加になったが新型コロナ禍以前(2年前)と比較した場合、依然減収している状況。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあるが、取扱商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増でロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足、小麦不足等によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって、受注が失墜し売上減少しているものあり、又、前述の変動費増加による収益悪化が表れている。現時点では仕入れ価格の上昇を販売価格に中小企業が転嫁することが厳しい状況である(どの業種においても言える状況である)。
	リサイクル	段ボール市況は中国経済の悪化に伴い東南アジアや台湾からの製品輸出が低迷し4月の1ヵ月間で\$20下落したが現在は落ち着いている。新聞古紙はロシアのウクライナ侵攻の影響を受けて韓国や東南アジア向けで高騰している。今後高止まりもしくは更なる上昇も考えられる。雑誌古紙は比較的安定しているが新聞古紙の不足に伴い、韓国や東南アジアの板紙メーカーは雑誌古紙の配合を増やす動きもあり、今後価格上昇の可能性も出てきている。
	リサイクル	古紙市況は市中回収量の減少が続いているため、問屋在庫が前年同月比でマイナスとなっている。特に新聞・雑誌の減少が目立っており、アジア向け輸出の鉄スクラップ市況は海外市場における価格下落の影響で国内外向けともに弱気局面となっている。アルミ市況は世界的な電力コストの上昇や需要の後退が鮮明になる中、アルミリサイクルのマーケットでは今後の方向性が定まらない不透明感を濃くしている状態である。
	料理材料卸	4月・5月ととりあえず平常時に戻り売上も昨対120%~130%ほどに回復はしているが19年度比較すると80~90%の売上に留まる。飲食店への足は回復しているが、お客の上がりが早く10時以降の売上が大幅に減少しているとのことで、なかなか元には戻りそうもない。ウクライナ情勢・円安・異常気象等起因する食品の値上げ、品不足が今までになく頻繁に起こり、我々卸、飲食業界には大変な状況にあり、まだまだ値上は収まりそうにない。飲食店はメニュー価格改正に非常に慎重であり、そのしわ寄せが卸にも影響を与えている。
小売業	菓子	節句等、イベントが多い。
	化粧品	前年と比べれば売上は増加したが、コロナ前と比べれば80~90%なので苦しい状態である。
	電化製品	各メーカー販売会社よりの商品入荷状況は引き続き厳しい状態である。アイリスオーヤマも6月期より商品値上げの発表があり食料品の値上げ等、消費者心理に与える影響もあり購買意欲の低下が心配ではあるが、反面品不足の情報がメディアにより報道されているため、エアコン等は早期に買換をする方もあり。
	食肉	相変わらず牛、肉の高値が続いてる。
	青果	玉葱の主要産地北海道・春が旬の佐賀県ともに生育期の少雨が響いて不作となる中、主に業務用で使用される中国産も、中国西部の産地が天候不順に見舞われ、生産が落ち込んでいる上に、現地の都市封鎖による入荷の滞り、石油高とコンテナ不足で海上輸送のコストもかさみ、又、4月にかけての急速な円高も輸入価格を押し上げた。万能野菜「玉葱」が、いまは家庭や飲食店の食材コストに重くのしかかっている。小田原の特産品の「梅」も今シーズンは開花期が長く、冬の間の雨と気温の低さにより実のサイズが平年よりも小さいとのこと。
	青果	5月も天候は不安定で、例年比で低温、降水量が多く、入荷量にばらつきがあり、国内野菜果物の相場は、乱高下を繰り返した状況であった。輸入関連野菜果物はウクライナ戦争、コンテナ不足、燃料高、人材不足の影響で高値であり特に中国産玉葱、輸入量減少に伴い、国産玉葱相場は異常な高値が続いている。総体的には、高値であり、飲食店関係の納品は期待したほど伸びず、連休もあり、小売り販売には厳しい状況が続いた。販売業は前年比91%、販売高前年比108%であった。
	鮮魚	魚価の高騰が止まらない。小売用・納入用の冷凍魚は入荷量もはつきりしなくなってきた。給食の担当は手当に困っている。
	燃料	5月に入り、元売会社の仕切価格は4.5円/ℓ上昇し、激変緩和事業の補助金により、6.6円/ℓと上昇幅を抑えることができているが、後半には2.3円/ℓ上昇し、原油価格が堅調に推移し、為替相場の円高効果打ち消した格好となった。しかしながら、末端SSの競争原理は相変わらず変化は見られず、仕切価格改定以上に値下げ競争を展開し、点から線・面に安値状況がまん延している状況。
	共同店舗	コロナの影響で1月末にテナントが倒産した。
タイヤ販売	原油高の影響で4月よりタイヤの値上がり率が7%~10%ほどになっている。その影響で需要が低下し業界の景況は悪化している。	
非製造業 商店街	川崎市	連休後のコロナ感染拡大が、予想ほど広がりはなく5月の3週目には落ち着いて徐々に感染者数が減ってきて一安心である。経済再生のため、川崎市・神奈川県等でプレミアムを付けた商品券や〇〇Pay等が乱立しているが、多すぎて訳が分からない状況になっている。第3弾川崎じもと応援券は、今回はスマホ決済での利用になり5月31日が締切だった。購入申し込みは90%以上だが、利用できる店が前回の60%くらいに減っている状況である。また、商店街でも県の助成をもらいプレミアム付き商品券の販売とサマーキャンペーンの共同売出を6月から実施する。
	横浜市	飲食店を中心に少しお客様が戻りつつあるが、原材料の値上がりは転嫁しにくい状況である。
	相模原市	会員数が減少している。消費税対象事業者で、消費税だけで50万近く納税している。主に駐車場の運営(利用料収入)の額が多く、いい対策はないものか。(簡易課税方式をとっているが、みなし仕入率が40%と多い)
	横須賀市	GWは観光客を中心に久しぶりに賑わった。5月期は雨日が多かったが、コロナも小康状態となり来街者が微増して賑やかさが少しずつであるが戻ってきた。
	藤沢市	無店舗販売(ネットショッピング)の影響を受けにくい生鮮食品に活気がない。商圏内のディスカウントを売りにしているショッピングセンターが原因と思われる。客数が多い業種だけに、全体売上・来店客数にマイナスに作用している。県の商店街等プレミアム商品券支援事業の承認が取れたので、夏の商戦の活性化に繋げたい。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
サービス業	温泉旅館・ホテル	GWは満室の施設が多く、例年通りのにぎわいとなった。GW以降の平日は、かながわ旅割の効果で個人客が好調であった。少しずつではあるが団体客の予約も入るようになってきた。
	医療業	【薬剤】薬価改定が1年に1回となり、医薬品卸との交渉を開始しているが、供給不足状態が続いており、まともに価格交渉できる環境にない。 【給食】国内外の情勢により食材費をはじめエネルギー、資材の値上がりが続いており、どこまで持ちこたえられるか、正念場である。さらなる業界改善が必要である。 【コロナ関連】コロナワクチン接種者の減少はあるが、4回目の接種が打ち出され今後の動向に注目が必要。発熱外来は件数が減少しているが、陽性率は50%以上と高く推移している。ベットは十分である。
	建物	人材不足。
	フィナンシャルプランナー	総会が終了した。今年度は組合員の増強・オンラインでの個人相談を強化し、新たな顧客開拓に努め、若者特に学生のファイナンス教育に注力する。
	情報サービス業	令和4年度上期はほぼ順調に推移する見込み。前年同月と比較すると5G関連業務が一服して減少に転じし、それに伴い収益状況が悪化している。ロシアのウクライナ侵略、コロナ感染で日本経済が低迷し、中小IT企業への影響が懸念される。
	建設設計	建設業界では建設資材価格の高騰が続いているが、事務所・倉庫・工場の設計・施工は前年度より増加して堅調に推移している。また、横浜市の大型物件のプロポーザルは今年度は減少している。その他、小規模な改善計画が随時公表されている。
	柔道整復師	少しずつ毎日の来院者数は増加しつつあるが、組合員の活気がもどっておらずやはり資金繰りに苦慮されている方が増加している。保険請求に頼らず、自費診療、物販に経営の主な収益をシフトしようとする方々が増えてきており、時代の流れはそちらに向けて動き出してくることが推察される。また、人員削減し人件費をカットするなど、経営規模を縮小し、営業利益を上げる動きも同様に増加している。
建設業	管工事	民間受注の景況は緩和傾向で、これまでの悪化から少しは好況である。依然として、原材料や副資材の値上げによる影響は大きい。一方、公共工事においては、上半期の発注が佳境に入り、動向を注視したい。
	電気工事	資機材の納期が遅れているため工事が長期化している。材料価格が高騰している。仕事量の減少。人材不足。
	空調設備工事	今だ仕事量は少ない。その後は、仕事量も徐々に多くなると思われる。今は、仕事量が少なく材料等の値上げも大きいために受注金額が厳しい状態である。
	畳工事	年度が変わり当組合関連の総会（総代会）への出席で忙しい。商工神奈川2022年5月号に当組合員の活動を掲載していただいた。5月は例年だと気候もよいのだが、本年は天候も悪く仕事に影響あり。6月中旬には梅雨に入るためボーナス期に期待！
	建具	材料（金物等含む）の高騰が続いている。
運輸業	道路貨物	燃料については国の燃料価格激変緩和措置により上昇はなくなったが、依然として高値のままである。5月からは値上げが続いているアドブルーの価格が2割以上値上がりし、燃料とともに運送事業者の負担が大きくなっている。長距離便の需要は徐々に回復してきているが、全体量は1～2割減の状態が続いている。トレーラなどの大型車については4月からの首都高速の値上げにより、大きな影響を受けている。海上コンテナ等については労働時間短縮のため高速道路の利用は不可欠であるが、値上げ幅（1.9倍）が大きく、交渉力の弱い中小企業は荷主への運賃UPも進まず、苦しい状況である。
	道路貨物	先月同様燃料価格の高止まりにより収益が圧迫されている。
	タクシー	コロナ感染者数がゆるやかに減少し、人流がふえ、営業収入が増加した。
その他の非製造業	歯科技工	前年同月の売上が低く比較すると増加に該当する。歯科用貴金属も含め材料も全体に値上げが見られ収益は少ない。ロシア軍によるウクライナ侵略により、生活に窮しているウクライナの歯科技工士の就業支援を目的に、国内数社の歯科技工業務の一部をウクライナ国内の情勢が安定するまでの共同発注する。この支援事業については、鳥取県の平井伸治知事が4月21日の定例記者会見でも触れ「国内の歯科技工所がウクライナの歯科技工所に共同発注することで、経済の支えをし、応援しようというプロジェクトが動き始めた」と話した。
	不動産	コロナの規制が一切解除され日常が戻りつつあるものの物価上昇の不安から極端な購入意欲の低下が感じられる。中小企業・個人事業従事者は収入面の減少から家賃の滞納が相変わらず増加している。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2022年5月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-14.9 %	-4.3 %	29.7 %	-17.6 %	-41.9 %	-28.4 %	-38.1 %	-8.1 %	-33.8 %
									
製造業	-33.3 %	-9.5 %	33.3 %	-14.3 %	-52.4 %	-33.3 %	-38.1 %	4.8 %	-42.9 %
									
非製造業	-7.5 %	0.0 %	28.3 %	-18.9 %	-37.7 %	-26.4 %	%	-13.2 %	-30.2 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

4月の中小企業月次景況調査

〔令和4年4月末現在〕

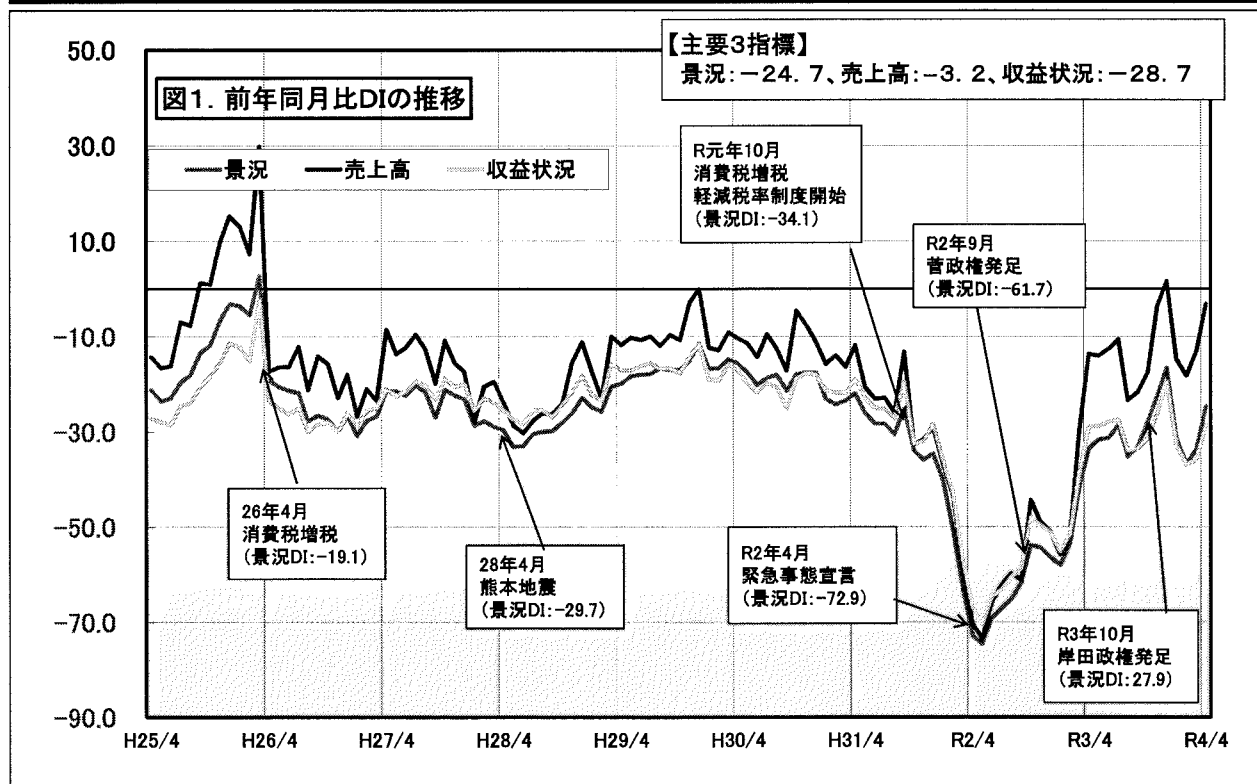


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和4年5月25日発表

◎4月のDIは改善基調にあるも先行き不安感拭えず。

- まん延防止等重点措置の解除に伴う人流回復や春のイベントの再開、県民割等の地域振興策により、外食・宿泊関連のサービス業や小売業、食料品等の製造業を中心に、景況感は前月に比較し更に改善した。
- 一方、従前からの原油・原材料の高騰や部品の調達難に加え、電力料金等の高騰、円安による輸入物価の上昇の影響のほか、コロナウイルス収束の不透明感も残っている。
- 相次ぐ原材料価格の高騰に対し、製造業を中心に価格転嫁の交渉が思うように進まぬこともあり、先行きの景況に対し懸念を示す声も多く寄せられた。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役員員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

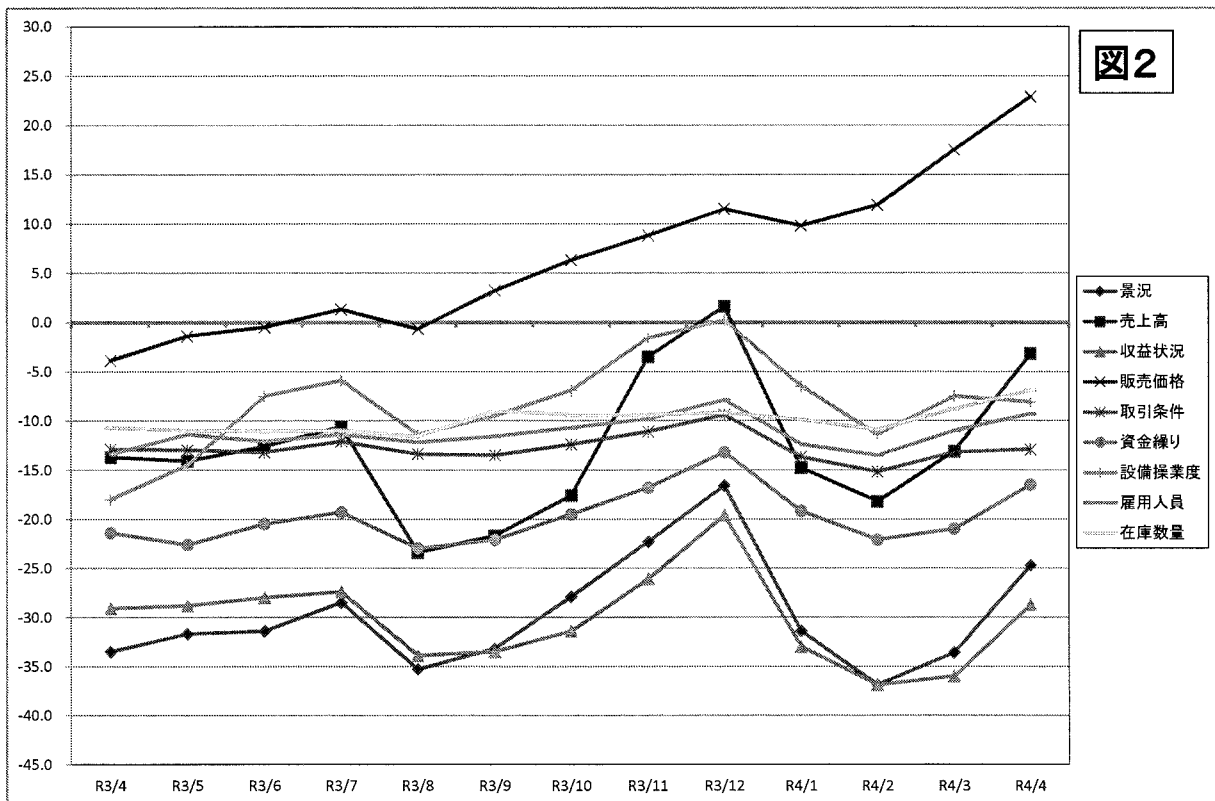
<https://www.chuokai.or.jp>

4月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 4月のD Iは、殆どの指標が引き続きプラスとなった。主要3指標は、景況が8.9ポイント改善、売上高が9.9ポイント改善、収益状況が7.3ポイント改善した。
2. 主要3指標以外では、設備操業度のD Iが0.6ポイント低下した。
3. まん延防止等重点措置の解除に伴う人流回復や春のイベントの再開、県民割等の地域振興策等による商店街や小売業、サービス業を中心に景況感が改善した。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R3												前月比	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月
景況	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	8.9
売上高	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	1.6	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	9.9
収益状況	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	7.3
販売価格	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	-0.7	3.2	6.3	8.8	11.5	9.8	11.9	17.5	22.9	5.4
取引条件	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	-11.1	-9.4	-13.7	-15.2	-13.2	-12.9	0.3
資金繰り	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	-16.8	-13.2	-19.2	-22.1	-21.0	-16.5	4.5
設備操業度	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	-1.6	0.2	-6.5	-11.4	-7.5	-8.1	-0.6
雇用人員	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	-9.8	-7.9	-12.4	-13.5	-11.0	-9.3	1.7
在庫数量	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-9.4	-9.2	-9.9	-10.9	-8.8	-6.9	1.9

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 相次ぐ原材料価格等の高騰に対し、価格転嫁が難しいというコメントが数多く寄せられた。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた取組みやインボイス制度に関する事業者の声も寄せられている。

《主な報告内容》

◇販売価格への転嫁困難に関する事業者の声

- ・原料、資材、エネルギー関連の価格上昇が止まらない。やっとの思いで製品価格を5%程度値上げしたものの、価格上昇分のどこにも足りない。逆に、スーパーからは「今年の秋のテーマは値頃感」と言われており、暗に値上げは認めないと言われているようなもの。（宮城県／水産練製品製造業）
- ・定期案件の値上げ交渉をすると競争見積もりになり、その結果、据置きか失注となる。新規の見積もり依頼の多くが同様であり適正な価格転嫁ができない。取引先の理解が乏しいと言わざるを得ない。（東京都／複写業）
- ・パートナーシップ宣言をした大手企業については、国の中小企業の労務費の値上げを認めるようにとの働きかけもあり、原材料費の値上げ交渉と同時に話を聞いてもらえる場合が出てきている。但し、中小、地場の準大手企業はなかなか難しい。（福岡県／鉄素形材製造業）

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・近年落ち着いていた組合員の休業や廃業による脱退がやや増えつつある。最も大きな要因としては経営者の高齢化だと思われる。後継者不足が課題となっている。（東京都／時計・眼鏡等小売業）
- ・人手不足が顕著であり、若い世代に対する求人を出しても応募がない。組合員の脱退も数件話を聞いており、更に現組合員は事業承継を行わず、廃業を予定している方が多く組合は頭を悩ませている。（福井県／ブロック工事業）
- ・縫製業界は、技能実習生の入国制限が3月1日に解除されたが、中国、ベトナムからの人材が集まらず、インドネシア、カンボジアなど他の東南アジアの国から受け入れようとしている。（島根県／アパレル等製造業）

◇コロナ禍を契機としたニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取組み

- ・お客様へ直接お邪魔して商談できないため、Zoom等のリモートでも商談をしようとしているが、ITの知識に乏しい相手方が多いことから、ビジネスの成約率を下げている。（山形県／情報処理サービス業）
- ・後継者不在の組合員が多く課題が満載である。事業承継の形が多様なことを最近実感したので、組合の質を保つことを目的に加入と組合員資格に関する規約の整備を始めている。（福井県／管工事業）
- ・各種イベントや経済活動等中止すること無く、十分に感染対策をしながら行っていく、ウィズコロナ時代に突入したと感じている。この状態が保持できればと切に願う。（広島県／印刷業）
- ・コロナで加速するペーパーレス化、我々の想像を上回るスピードでペーパーレスが進行している。業態変革を試みるも、なかなか未来を描くことが、難しい状況である。（宮崎県／印刷業）

◇インボイス対応に関する事業者の声

- ・現在の経済環境は異常であるため、インボイス制度の導入など、各種の変更は経済状況が落ち着くまで、延期して欲しい。（東京都／豆腐製造業）
- ・インボイス制度や電子帳簿保存などについて（よくわからないので）、中小零細企業はどう取り組んだらよいのかの指針を示してほしい。（福岡県／電気工事業）